

施策名：人権を尊重する社会づくりの推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
人権施策推進事業	人権・同和対策課	2 / 8
人権啓発推進事業	人権・同和対策課	3 / 8
人権啓発環境整備事業	人権・同和対策課	4 / 8
同和対策推進事業	人権・同和対策課	5 / 8
隣保館運営助成事業	人権・同和対策課	6 / 8
人権教育確立推進事業	人権・同和教育課	7 / 8
市町村人権教育推進事業	人権・同和教育課	8 / 8

事業名	人権施策推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民・企業・団体・市町村・特定職業従事者	現状・課題	人権教育・啓発研修を行ってきたが、25年度に実施した「県民意識調査」では、47.1%の人が人権研修へ参加していない。
	意図	人権を尊重し共に支える社会をつくる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
人権尊重社会づくり推進事業	大分県人権尊重社会づくり推進条例の広報・周知 人権尊重の社会づくりを推進する個人・団体の表彰 大分県人権尊重推進審議会の開催	直接実施	県	総コスト	10,808	10,829	14,554	12,155
				事業費	808	829	4,554	2,155
				うち一般財源	808	829	4,554	2,155
				うち繰越額				
人権尊重施策基本方針推進事業	人権尊重施策基本方針の策定及び広報・周知	全部委託	県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
人権関係NPO等連携強化推進事業	NPO法人等に委託し、人権啓発活動を実施 委託先：グッドイナフの会（3回・参加者167名）			職員数（人）	1.00	1.00	1.00	1.00
人権問題に関する県民意識調査事業	人権尊重施策基本方針等第3期計画策定等のための調査	一部委託	県(委：大分県人権問題調査研究会)	※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	24年度における人権尊重施策基本方針実施計画の取組状況は、95.9%とおおむね達成した。人権関係NPO等連携強化推進事業では、子どもや保護者を対象に命の大切さや自尊感情の育成等の内容を効果的に啓発することができた。また、人権問題に関する県民意識調査を実施した。					活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
	指標名（単位）		達成度	23年度	24年度		25年度	26年度	最終達成（年度）	評価	備考	
成果指標	人権施策基本計画の策定市町村数（市町村）		目標値	18	18	18			達成			
			実績値	17	18	18						
			達成率	94.4%	100.0%	100.0%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、人権教育・啓発に関する施策を策定し、実施する責務並びに市町村と連携し人権尊重施策推進する責務を有している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）		23年度	25年度	人権施策推進のための体制整備のため効率性指標が設定できない

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、人権が尊重される社会づくりの取組を推進するため
改善計画等	・人権尊重施策基本方針・実施計画の第3期計画策定（平成26年度）		

事業名	人権啓発推進事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	同和問題や女性、子ども等社会的弱者に対する人権侵害事案は依然として後を絶たず、近年はインターネット上での誹謗・中傷等も新たな社会問題となっており、県民の人権意識向上に向けた普及・啓発を効果的・継続的に行っていく必要がある。
	意図	人権を尊重し共に支える社会をつくる		

[事業の実施状況]

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
				コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
人権啓発フェスティバル事業 差別をなくす運動月間及び人権週間事業 マスメディア活用事業 人権ポスター募集事業 スポーツ組織と連携・協力した啓発事業 人権啓発活動再委託事業 大分県人権教育・啓発推進協議会負担金	国・県・民間団体等が人権啓発活動を一体的、総合的に実施 同対審答申及び世界人権宣言を記念した各種啓発活動 人権への県民の関心と意識を高めるためのマスメディアの活用 人権ポスターの募集、表彰、啓発資料としての活用 青少年や地域社会等への影響力を活用(委託先：(株)大分フットボールクラブ) 法務省の委託事業を再委託(委託先：市町村) 県民及び企業等への啓発活動を行う協議会に対する支援	直接実施 直接実施 直接実施 直接実施 一部委託 全部委託 直接補助	県 県 県 県 県 県 大分県人権教育・啓発推進協議会	総コスト	55,447	55,398	48,064	50,642
				事業費	27,447	27,398	23,064	25,642
				うち一般財源	4,422	5,832	4,261	6,382
				うち繰越額				
				人件費	28,000	28,000	25,000	25,000
				職員数(人)	2.80	2.80	2.50	2.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	多様な手法を用いて人権尊重についての理解と意識を高めるための啓発活動ができた。また、法務局、地方公共団体の外、NPO等とも協働することにより啓発効果の向上を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			人権啓発フェスティバルチラシ(枚)	70,000	70,000			
			運動月間啓発チラシ(枚)	6,000	6,000			

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	フェスティバル参加者数(人)	目標値		3,000	3,000	3,000			達成	
		実績値		3,000	3,000	3,000				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、県が国(法務局)・市町村・民間団体と協働して集中的、効率的に実施すべきものである。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・NPO等民間の力を活用 ・人権週間の街頭啓発時にあわせて北朝鮮当局による拉致問題も啓発 ・会場設営等を簡素化	18 千円/人	16 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、人権を尊重し共に支える社会づくりを推進していくため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 受付、講師の送迎、会場セッティング、看板設置など効果を損なわない範囲で簡素化 大分トリニータへ人権サッカー教室と試合会場内での啓発をあわせて委託するなど民間委託を推進 25年度から人権啓発フェスティバルをガレリア竹町で開催しステージと展示を一体化するなど、より効果的で参加しやすい場所・形態・内容へ変更 		

事業名	人権啓発環境整備事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（NPO・企業・関係団体）行政	現状・課題	企業・団体等における人権研修の推進のため、人権問題研修講師の新規獲得、登録講師のスキルアップ、人権啓発担当者や人権相談担当者の資質向上、教材の充実・更新が必要。
	意図	効果的・体系的な人権啓発を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
人権問題研修講師「入門講座」 人権啓発リーダースキルアップ講座 人権相談研修 県・市町村担当職員研修 教材の整備 研修プログラムの整備	人権問題研修講師を養成 市町村人権担当者及び人権問題研修講師のスキルアップとネットワーク化を図るための研修会を開催 行政・NPO等の人権相談担当者の資質向上研修を開催 県及び市町村の人権啓発担当者の資質向上研修を開催 研修用視聴覚教材・参考図書を購入 講師が研修で使用する教材等を整備	直接実施	県	総コスト	19,751	18,777	18,477	19,002
				事業費	4,751	3,777	3,477	4,002
				うち一般財源	400	473	429	1,381
				うち繰越額				
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、人権問題研修講師の養成と講師・県市町村職員の資質向上ができた。あわせて、県民・企業・団体等で活用できる教材・資料の充実整備ができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			養成講座受講者数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						67	70	75	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	人権問題研修講師登録数(人)	目標値	68	70	72	74	80	達成	
		実績値	74	74	72				
		達成率	108.8%	105.7%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき、県民啓発のための基盤づくりを県が行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・効果的かつ講師料が安価(不要)な現地研修を採用 ・複数講座の合同開催	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			267 千円/人	257 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き人権問題研修講師を確保・育成するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・セクシュアル・マイノリティや見た目問題、学習障がい等の新しい人権課題の知識や、話し方やファシリテーションなど効果的な研修手法の伝達 ・県民意識調査を反映した啓発手法の採用(パネル、パンフレット、ポスターカレンダーの新規製作) 		

事業名	同和対策推進事業	事業期間	昭和 5 5 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（旧地域改善対策事業対象地域住民）	現状・課題	心理的な差別は依然として残っており、また、就労状況において不安定な状況にあるなど、就労対策、産業の振興、教育・啓発等の非物的事業が課題となっている。
	意図	同和問題を早期に解決する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
同和対策推進事業委託事業	下記の事務を旧地域改善対策事業対象地域住民に精通している当事者団体への委託により実施 地域住民のニーズ把握などの生活等相談事務 地域住民の自立意識向上や研修などの自主活動支援事務 地域住民の自立に向けた生活相談や自主活動の担い手等育成などの自立活動基盤整備事務 委託先：部落解放同盟大分県連、全日本同和会大分県連	全部委託	県	総コスト	9,208	9,208	9,208	9,208
				事業費	8,208	8,208	8,208	8,208
				うち一般財源	8,208	8,208	8,208	8,208
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	生活等相談事務、自主活動支援事務、自立活動基盤整備事務を実施することによって、同和対策の推進に資する事業の円滑かつ効果的な推進され、差別意識解消が図られている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			研修会等参加者数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						1,566	1,580		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	研修会等参加率(%)	目標値	50.0%	50.0%	50.0%			達成	
		実績値	51.7%	50.2%	50.7%				
		達成率	103.4%	100.4%	101.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権尊重社会づくり推進条例	同和問題の解決は国民的課題であり、大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき策定された人権尊重施策基本方針において県が取り組むべき人権課題としている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・委託事務内容の見直し	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			178 千円/%	182 千円/%	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	課題解決に向けて引き続き事業を実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	隣保館運営助成事業	事業期間	昭和 5 2 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	人権・同和対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域住民	現状・課題	心理的な差別は依然として残っており、また、就労状況において不安定な状況にあるなど、就労対策、産業の振興、教育・啓発等の非物的事業が課題となっている。
	意図	生活が改善され人権課題が解決される		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 (予算)
隣保館運営事業費補助	人権・同和問題の解決を目的とした隣保事業実施市町に対する運営費等補助（施設数13・来館者数99,951人） 大分県隣保館連絡協議会に対する隣保館職員の資質向上のための研修委託（職員研修会5回開催・参加者119名） 委託先：大分県隣保館連絡協議会	直接補助	市町	総コスト	92,666	90,269	95,252	96,128
隣保館職員研修委託事業		全部委託	県	事業費	90,666	88,269	93,252	94,128
		うち一般財源	30,322	29,523	31,184	31,476		
		うち繰越額						
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数（人）	0.20	0.20	0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	地域住民に対し、人権問題や生活上の各種相談事業及び各種事業を隣保館において実施し、これにより地域住民の生活改善や福祉の向上、人権啓発に寄与した。					活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
							隣保館等来館者数（人）		2 4 年度	2 5 年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名（単位）		達成度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	最終達成（年度）	評価	備考		
	研修会等参加率（%）		目標値	25	25	25						
			実績値	32	32	30						
			達成率	128.0%	128.0%	120.0%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱	国の補助要綱に基づく国庫補助金を主な財源とした間接補助事業であり、県が実施主体であるため

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 5 年度までの主な効率化の取組状況		効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）			2 3 年度	2 5 年度	総コスト
				897 円/人	953 円/人	／ 隣保館等来館者数

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	課題解決に向けて引き続き事業を実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	人権教育確立推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	教育庁 人権・同和教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	公立小・中学校、県立学校の児童生徒及び教職員	現状・課題	各教科、領域、すべての教育活動を通じて人権学習を実施するための具体的方策について、十分な議論ができておらず、日常の授業において、人権に関する知的理解、人権感覚、実践的行動力などをバランスよく育成する手立てが明らかになっていない。
	意図	教職員の人権教育にかかる資質が向上し、児童生徒の人権意識も高揚している		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
体験的参加型人権学習指定研究	体験的参加型人権学習活用研修	文部科学省が人権教育の指導方法や実践事例などを取りまとめた[第三次とりまとめ]を活用した体験的参加型人権学習の手法の研究 (指定校：各教育事務所管内小・中学校1校、県立高校2校計8校) 教職員を対象に体験的参加型学習推進のための研修を実施	直接実施	県	総コスト	3,686	3,523	3,811	3,811
					事業費	1,186	1,023	1,311	1,311
					うち一般財源	1,186	1,023	1,311	1,311
					うち繰越額				
					人件費	2,500	2,500	2,500	2,500
					職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	体験的参加型人権学習の実施により、児童生徒の意識や行動等が変容し、学校教育における人権学習の意義と重要性を再確認できた。また、各教科や領域で実践された体験的参加型人権学習を通じて、有効な手立てを検証できた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
								研究指定校が実施する公開研究発表会に参加した教員の人数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
								501	526	520	26			
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考				
	体験的参加型学習実施学校数(校)		目標値	517	507	478	478	478			概ね達成	目標値は公立小・中学校及び県立学校の総学校数で、目標値の減少は統廃合等による学校数の減によるもの。		
			実績値	502	482	473								
			達成率	97.1%	95.1%	99.0%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大分県人権教育推進計画において、幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校間の連携を深め、人権教育の内容を系統的に整備し、学習方法を工夫改善しながら実践を積み上げていく必要性が明記されており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・学校を管轄する市町村教育委員会等と連携して学校研究の指導を実施	23年度	25年度	総コスト
			7	8	／
			千円/校	千円/校	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(27年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	人権教育推進計画に基づき引き続き人権教育を確立する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校への体験的参加型人権学習の手法をさらに広めるため、グループ学習等を取り入れた学習形態の充実を推進 人権に対する関心を高めるために、身近にある様々な人権問題について授業で実践できるように校内研修を推進 学校の人権目標と授業における目標が連動する、指導計画の構築を推進 		

事業名	市町村人権教育推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 年度	上位の施策名	人権を尊重する社会づくりの推進
				担当課・局・室名	教育庁 人権・同和教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	地域住民	現状・課題	県内には依然として様々な人権問題が存在し、さらにインターネット上での人権侵害情報の掲載など人権に関する新たな問題も発生しているが、それらについての学習機会が少ない。
	意図	人権を尊重する意欲や態度、技能を身につけている		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
市町村人権教育推進講座 (基礎・実践・指導者養成コース)	人権教育主管課長・担当者研修会 講師派遣事業	社会教育における人権教育に携わる者を対象にした研修会の実施 (基礎2回、実践2回、指導者養成5回)	直接実施	県	総コスト	7,179	7,255	7,503	7,666
		社会教育における人権教育推進主管課の研修(年1回)	直接実施	県	事業費	2,179	2,255	2,503	2,666
市町村人権教育調査訪問	人権教育総合推進地域事業	社会教育における人権講座等への講師の派遣(101回)	直接実施	県	うち一般財源	1,089	1,169	1,524	1,666
		市町村の人権教育推進方策についての協議(6市町村)	直接実施	県	うち繰越額				
		学校、家庭、地域社会が一体となり総合的な人権教育を実施 (文科省委託 再委託先：由布市湯布院中学校区 2/3年次)	全部委託	県	人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
					職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	市町村の社会教育における人権教育を推進する主管課、関係職員の研修を行うことにより、資質の向上に寄与するとともに、指導者を養成することができた。また、講師派遣事業により、地域住民に対して研修機会を提供でき、市町村の支援を行うことができた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
								講師派遣回数(回)		24年度	25年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	ファシリテーター累計養成数(人)		目標値	132	155	173	173	191	達成	成果指標のファシリテーターとは人権学習の進行役である。			
			実績値	155	171	191							
			達成率	117.4%	110.3%	110.4%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	新大分県総合教育計画において、社会教育の取組支援として、体験的参加型学習の導入とファシリテーターの養成が明記されており、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・21年度から指導者の養成を1年に短縮 ・受講者の能力に合わせて実践コースを実施	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			46	39	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	人権教育推進計画に基づき引き続き社会教育における人権教育を推進する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・体験的参加型学習の充実に向けてファシリテーターの活用を検討 ・特定の市町村に偏りがないよう講師派遣を実施(18市町村×4回=72回) 		